

入 札 説 明 書

令和8年4月9日に公告した令和8年度岡山県自動車税督促状に関する業務に係る一般競争入札（条件付）については、関係法令に定めるもののほか、この入札説明書及び仕様書（以下「仕様書等」という。）によるものとする。

入札に参加する者は下記事項を熟知のうえ入札しなければならない。この場合において、仕様書等に定める仕様等について疑義がある場合は、下記3に掲げる者に対して、仕様書等に関する質問・回答書により、説明を求めることができる。

ただし、入札後仕様等についての不知又は不明を理由として異議を申し立てることはできない。

1 入札に付する事項

- (1) 公告番号 税第11号
- (2) 業務名 令和8年度岡山県自動車税督促状に関する業務
- (3) 業務の内容 令和8年度岡山県自動車税督促状に関する業務委託仕様書のとおり
- (4) 契約期間 契約締結日から令和8年7月14日まで
- (5) 委託業務の概要
 - 帳票等の印刷
 - ①督促状の印刷 53,000枚
 - ②同封文の印刷（11種類） 47,000枚
 - ③専用窓空き封筒の印刷（11種類） 47,000枚
 - 帳票の印字
 - ④督促状への印字及び名寄せ処理 53,000枚
 - ⑤カスタマバーコードの印刷 53,000枚
 - 封入封緘及び搬入
 - ⑥封筒への封入封緘（①と②）単数物 43,000枚
 - 複数物 10,000枚
- ※帳票等の印刷は上記のとおりとする（ただし、テスト用を除く。）が、印字及び封入封緘については概数であり、データ提供後、該当件数を印字及び封入封緘すること。
- (6) 納入期限 令和8年7月14日
- (7) その他 上記業務については、専用窓空き封筒の作成に係る業務を除き再委託を禁止する。（グループ企業も不可）なお、再委託する場合は事前に岡山県の承認を得ること。

2 入札に参加できる者の資格

入札の公告日から落札者が決定する日までの間、次に掲げる要件のすべてを満たしていること。

- (1) 「岡山県物品の売買、修理等及び役務の提供の契約に係る入札参加資格審査要領の規定により公表されている入札参加資格を認定された事業者の名簿（以下「入札参加資格者名簿」という。）」に登載されている者であること。
- (2) 物品の売買、修理等に係る業務種目の大分類が「4印刷類」、かつ役務の提供に係る業務種目の大分類が「6運送・保管」「8情報・通信サービス」、小分類がそれぞれ「3梱包・発送」「4データ処理」を全て満たすこと。
- (3) 入札参加資格者名簿に登載された所在地が岡山県内であること。
- (4) 督促状の印刷から封入封緘までの一連の作業が自社の同一敷地内で履行可能な者であること。
- (5) 封入封緘は機械処理ができること。

- (6) セキュリティー対策として、個人情報の漏えい、滅失又はき損の防止、その他個人情報の安全管理のために必要かつ適切な措置が講じられている者であること。
- (7) 地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 第 1 項の規定に該当する者でないこと。
- (8) 岡山県物品の売買、修理等及び役務の提供の契約に係る入札参加資格審査要領（平成 19 年岡山県告示第 332 号）に規定する入札参加の停止の措置を受けている者でないこと。
- (9) 岡山県から役務の提供の契約に係る入札参加除外の措置を受けている者でないこと。
- (10) 岡山県建設工事等暴力団対策会議運営要領に基づく指名除外の措置を受けている者でないこと。
- (11) 会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（更生手続開始の決定又は再生手続開始の決定を受けている者を除く。）でないこと。

3 調達契約に関する事務を担当する課等の名称

〒700-8570

岡山市北区内山下二丁目4番6号

岡山県総務部税務課

電話（086）-226-7243

FAX（086）-224-2714

4 契約条項を示す場所

上記3の場所とする。

5 入札手続等

(1) 入札参加資格確認申請書の配布の期間及び場所

1) 配布期間 令和8年4月9日から令和8年4月22日まで（閉庁日を除く。）
の午前9時から午後5時まで

2) 配布場所 上記3の場所に同じ。

(2) 仕様書の閲覧及び配布の期間及び場所

1) 閲覧・配布期間 令和8年4月9日から令和8年4月22日まで（閉庁日を除く。）の午前9時から午後5時まで

2) 閲覧・配布場所 上記3の場所に同じ。

(3) 仕様書に対する質問の受付

1) 受付期間 令和8年4月9日から令和8年4月22日までの
午前9時から午後5時まで

2) 方法 「仕様書等に関する質問・回答書」をファックス又は電子メールにより提出すること。

3) 宛先 FAX（086）-224-2714

e-mail: zeimu@pref.okayama.lg.jp

電子メールにより提出する場合は、タイトルを「仕様書に関する質問 督促状関係」とすること。

(4) 入札参加申出手続

入札参加を希望する者は、次の書類を提出しなければならない。

①入札参加資格確認申請書

1) 提出期間 令和8年4月9日から令和8年4月22日まで（閉庁日を除く。）
の午前9時から午後5時まで【必着】

2) 提出場所 上記3の場所に同じ

3) 提出方法 持参又は郵便等（配達記録が確認できる方法（一般書留、簡易書

留等)によるものとする。))

(5) 入札参加資格要件の審査

1) 事前審査

入札参加資格確認申請書を提出した者について、上記2に掲げる事項について審査し、不適合と認められる者に対してはその旨を通知する。

この通知を受けた者は、この入札に参加することができない。

2) 入札参加資格がないとされた理由の説明要求

入札参加資格がない旨の通知を受け取った者は、令和8年4月27日までに、上記(3)3)の宛先にファックス又は電子メールにより、入札参加資格がないとされた理由の説明を求める書面を提出することができる。

6 入札

入札に参加する者は、入札書を下記のとおり提出しなければならない。

(1) 入札の日時及び場所

- 1) 日時 令和8年5月7日 午前10時
- 2) 場所 岡山市北区内山下二丁目4番6号
岡山県庁地下1階 用度課入札室
- 3) 提出方法 持参(郵送又は電送その他による入札は認めない。)

(2) 入札方法

1) 入札書の記載方法

入札書の住所(所在地)、商号又は名称、代表者職氏名には、入札参加資格審査申請の際に記載した契約を締結する権限を有している者について記入し、岡山県との契約、入札等に使用する印鑑を押印すること。

落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2) 代理人による入札

入札に際し、代理人が入札を行う場合は、契約を締結する権限を有している者からの委任状を持参し、入札前に提出すること。

入札書の住所(所在地)、商号又は名称、代表者職氏名には、契約を締結する権限を有している者について記入し、当該代理人(受任者)の住所、氏名を記入し、受任者が入札する際に使用する印(受任印)を押印すること。

(3) その他

1) 入札者又はその代理人は、入札書の記載事項を訂正する場合は、当該訂正部分を線で抹消し、入札者又はその代理人の印で訂正部分について押印をしなければならない。

なお、入札金額の訂正は認めない。

2) 入札者は、その提出した入札書の引換え、変更又は取消しをすることができない。

3) 入札者が相連合し、又は不穩の挙動をする等の場合で競争入札を公正に執行することができない状態にあると契約担当者が認めたときは、入札を延期し、又はこれを廃止することがある。

4) 入札をした場合において、落札候補者がいないときは、直ちにその場において再度入札を行う。

7 入札保証金

見積もった契約希望金額の100分の5以上とする。ただし、岡山県財務規則第133条各号のいずれかに該当する場合は、減免する。

8 入札の無効

次の入札は無効とする。

- (1) 上記2の入札に参加できる者の資格のない者のした入札
- (2) 申請書類等に虚偽の記載をした者のした入札
- (3) 上記5(5)1)に規定する事前審査において入札条件に不適合と認められた者のした入札
- (4) その他岡山県財務規則第140条各号に掲げる入札

9 落札者の決定方法

- (1) 岡山県財務規則第137条第1項の規定により決定された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を第1順位落札候補者とする。
- (2) 落札候補となるべき同価の入札をした者が2人以上あるときは、直ちに、当該入札者にくじを引かせ第1順位落札候補者を決定する。この場合において、くじを引かない者があるときは、これに代えて、入札事務に関係のない職員にくじを引かせる。

10 契約書の作成

契約書を作成する。

11 契約保証金

契約金額の100分の10以上とする。(ただし、岡山県財務規則第155条各号のいずれかに該当する場合は、減免する。)

12 その他

落札者は、契約を締結しようとするときは、暴力団の排除に係る誓約書を提出しなければならない。なお、この誓約書を提出しないときは、当該契約の締結を拒んだものとみなすので留意すること。